

氏 名	梶 浦 恒 男 かじ うら つね を
学位の種類	工 学 博 士
学位記番号	論 工 博 第 668 号
学位授与の日付	昭 和 49 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	都市地域における居住地改善に関する基礎的研究

(主 査)
論文調査委員 教授 西山 卯三 教授 巽 和 夫 教授 堀内 三郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、現在環境悪化の著しい都市居住地の改善に資するために、大阪を中心とする都市圏を考察の対象として都市の典型的居住地をとりあげ、そこに住む居住者の性格と居住地の実態、および居住地に対する居住者の要求と改善の行動を分析し、居住者の主体的意志にもとづいた居住地改善のすすめ方について論じたもので、6章から成っている。

第1章は本論文全体の研究の目的と方法について論じており、既往の関連研究に検討を加え、居住者の主観的要求と改善の行動に注目して要求をダイナミックにとらえようとする本研究の特徴をのべている。また、調査の種類と方法にふれ、調査対象地としてとりあげた典型居住地の都市における位置づけをのべている。

第2章では、典型居住地における居住者の社会的性格、定着性と移動傾向を考察し、また各居住地の物理的環境状態を比較しながら、居住地の問題点、改善課題を論じている。

第3章では、居住地における地域生活を、主婦を中心とした近隣での生活行為、購買行動、地域生活諸施設の利用地点と利用傾向、居住地での自動車の利用状態などから分析し、地域生活上の問題点、客観的に必要と考えられる居住地改善の課題などを示している。

第4章では、居住者の主観的な居住環境に対する評価と要求、居住地改善の方向についての居住者の意見を分析している。居住者の主観的要求は、比較検討を重視して具体的に問いかけるならば、基本的に実態をより反映した形態で提起されるが、居住者の改善行動などにより主題に対する認識が進めば、要求はより発展し、より安定した形で顕在化することがあきらかにされ、主観的要求を追求する調査方法を認識段階と対応して行なうべきことを論じている。また居住者の居住地改善に対する要求には居住者の社会階層的性格に必ずしも左右されない、共通した面の多いことを指摘している。

第5章は、居住地の改善にとりくむ居住者の行動を考察し、住民の行動の各居住地ごとのレベルを明らかにし、居住者の行動の発展方向を考察し、行動が住民の居住地に対する認識と要求を発展させているこ

とを論じている。大都市の居住地では、広く居住者の自主的な地区改善のための努力が根づいてきており、さまざまな形態の行動が生みだされていること、しかしながら改善行動に没交渉、無関心な部分も少なくなく、改善行動をさらに居住者全体のものにするための援助の必要なことを指摘している。

第6章は結論であり、以上の各章の分析結果から得られた知見をもとに、居住地の改善がいかなる基本的方向性をもってすすめられるべきかに論及している。居住地改善は、①改められるべき問題点が明らかになり、②それが居住者の要求として自覚され、③行政的行動も含めた居住者の共同行動として展開され、④その過程のなかで、居住者自身がさらに新たな問題を自覚し、より前進した生活へと自らの行動を志向していく——という循環的構造の発展であるとし、居住地の改善は居住者の認識と要求が発展しやすく、前述の循環構造過程が進行しやすい面からとりくまれるべきであり、そこからさらに、改善のすすみ方に抵抗の多い面へとむけられるべきであるとしている。

論文審査の結果の要旨

都市問題の激化はさまざまな面で国民生活をおびやかしているが、その重要な側面の一つに、都市における居住地の生活環境としての劣悪化が指摘される。都市住民の生活が展開される地域空間としての居住地をいかに改善していくかは、ますます重大な問題となりつつある現代の都市問題を解決するための重要なアプローチの一つである。これに対して居住地の再開発や生活環境整備に関する研究は最近次第に増えてきているが、本論文は都市における居住地を代表する典型的居住地を対象にし、各種の実態調査をおこなうことによって、居住地改善を居住者の要求と行動に依拠してすすめるための基本的方向を明らかにしようとしたものであって、得られた成果の主なるものを要約すると以下ようになる。

1. 大阪を中心とする都市圏をとりあげ、大都市圏における居住地域を既成市街地や新開発地をも含めて分類し、問題をもつ典型的な地区として①既成連担市街地、②郊外 RC アパート団地、③民営借家密集スプロール地、④不良住宅地の4つをあげ、それぞれの居住地における居住者の性格、定着性、居住地の空間的実態、地域生活の状態を比較しつつ分析し、典型居住地における改善課題を解明するとともに、居住地の近隣生活というものの範囲を明らかにした。

2. 居住地の再開発や生活環境整備にあっては、新開発とことなり、居住者の意見・要求が重視されねばならないが、居住者の居住地と居住地改善に対する要求・意見の把握は、主題に対する居住者の認識段階と居住地の実態との関係にかかわる。そのなかで、住宅に対する要求は居住者の階層による差異が明らかにみられるが、居住地に対する要求には階層差が少なく、地域としての共通性が強いことを明らかにしている。

3. 居住者の改善すべき主題に対する認識は、居住者のさまざまな行動、なかんずく、居住地改善の組織的行動のなかで発展し、その認識の発展が居住者の意見と要求を深め、発展させることを明らかにしている。また、この調査を通して居住者の要求把握がこのような居住地改善の運動と関連しておこなわれねば効果あるものとなりえないという方法論に対する有効な指針をあたえている。

4. 居住地改善の主体である居住者の組織的行動の内容、レベルを地区別・階層別に明らかにし、居住者のさまざまな層のなかで、社会階層的性格、居住地域との生活上のかかわりの強弱、居住地への定着状

況などから、どのような層にどのような行動のエネルギーや条件がみられるかを明らかにし、居住者の意見や要求と認識程度、および行動の関係から、居住地改善において依拠すべき点、居住者の認識と行動を発展させるための援助のあり方を明らかにしている。

以上要するに、本論文は、都市居住地において、居住者の要求と行動を基点とした居住地改善の課題と、居住地改善のすすめ方の基本に関する問題点を解明したものであって、学術上、實際上寄与するところが少なくない。

よって、本論文は工学博士の学位論文として価値あるものと認める。